

# 1 健康づくりの推進

## 目指す姿

県民が住み慣れた地域で安心して健やかに暮らしながら、要介護となる人や若くして亡くなる人を減らし、健康寿命の延長が図られる健康長寿県を目指します。

主担当部局(長)名  
医療政策局長 林 修一郎

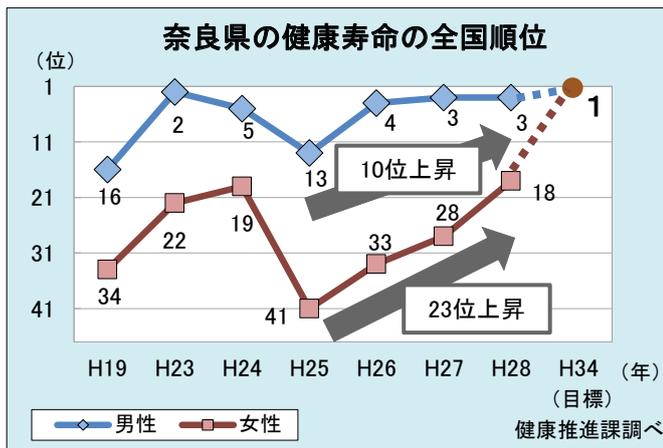


なら健康フェア(橿原市)

## 主な成果

- ・平成30年3月末までの県営健康ステーションの延べ来場者数は、162,657人(橿原)、60,065人(王寺)、活動量計2週間体験者数は、2,476人(橿原)、1,739人(王寺)となっており、県営健康ステーションの運営を通して、運動習慣の啓発に努めたこと等により、平成29年度の運動習慣者の割合は、男性が前年度より4.4ポイント(34.2%→38.6%)上昇しました。
- ・平成29年度の20歳以上で歯科医師による定期的なチェック(1年に1回)を受けている人の割合は、男性は前年度と比べて3.9ポイント(37.6%→41.5%)上昇しました。また、女性は前年度の水準(47.5%)を維持しました。

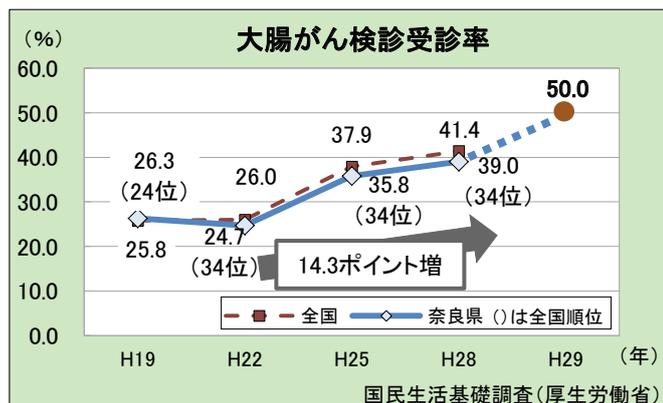
## 1. 政策目標達成に向けた進捗状況



目標	平成34年度までに、県民の健康寿命(65歳平均自立期間)を男女とも日本一にします。(H25年男性:13位、女性:41位)
成果	平成28年の健康寿命の順位は、男性3位、女性18位で、平成27年と比べて女性の順位が10位上昇しました。

## 2. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略目標	①平成34年度までに、成人県民の喫煙率を9.9%に減少させます。(H23年:14.2%) ②平成29年度までに、特定健診受診率(国保)及び特定保健指導利用率(国保)を60%以上にします。(H23年度(国保)健診:25.1% 保健指導:14.2%) ③平成29年度までに、がん検診受診率50%を目指します。(H22年度:胃がん29.3% 肺がん20.2% 大腸がん24.7% 子宮がん35.7% 乳がん35.7%)
------	--



目標	平成29年度までに、がん検診受診率50%を目指します。(H22年度:胃がん29.3% 肺がん20.2% 大腸がん24.7% 子宮がん35.7% 乳がん35.7%)
成果	平成28年の大腸がん検診受診率は39.0%で、平成22年の受診率と比較して14.3ポイント(24.7%→39.0%)上昇しました。

## 2 地域医療・介護・福祉の取組の推進

### 目指す姿

将来にわたり適切な医療・介護を受けられるよう、効率的かつ質の高い医療提供体制を整備するとともに、地域包括ケアシステムを構築し、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進します。  
また、高齢者や障害者をはじめ、誰もが住み慣れた地域で、健やかに安心して、生きがいを持って暮らすことができる地域づくりを目指します。

主担当部局(長)名  
福祉医療部長兼医療政策局長 林 修一郎  
医療・介護保険局長 西川 浩至

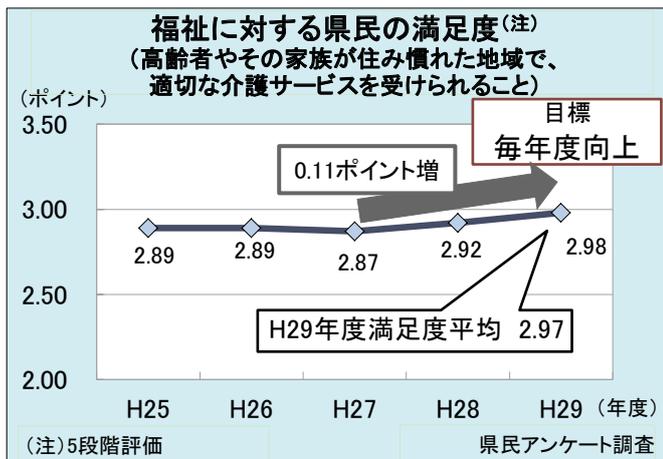


奈良県総合医療センター

### 主な成果

- ・北和地域の高度医療拠点となる、新しい奈良県総合医療センターが、平成30年5月1日に移転オープンしました。
- ・住民が主体的に運営する通いの場づくりを通じて、介護予防に資する体操等の取組を各地域で充実させるとともに、地域包括ケアシステムの構築に必要な地域のつながりと互助による支え合いの仕組みづくりを進めました。
- ・県と奈良労働局が共同で設立・運営している「障害者はたらく応援団なら」において、職場実習先の拡大や企業の人事担当者を対象としたセミナーの開催等、官民挙げて就労支援に取り組んだこと等により、障害者雇用率は年々上昇しており、平成29年度は2.62%で、2年連続で全国1位となり、平成31年度までに2.57%の目標を達成しました。

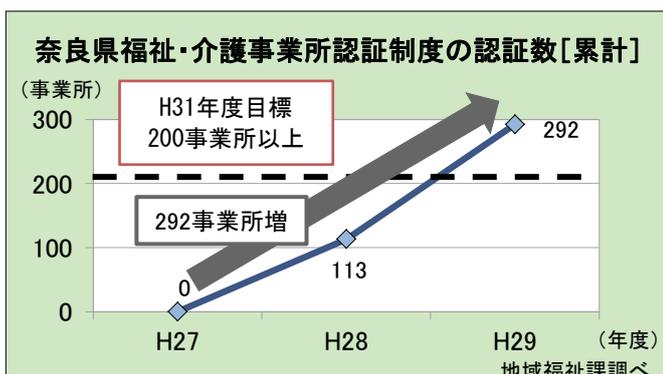
### 1. 政策目標達成に向けた進捗状況



目標	県民アンケート調査(H27年度)で重要度が高かった項目の満足度のポイントを向上させます。 ・高齢者やその家族が住み慣れた地域で、適切な介護サービスを受けられること(2.87ポイント→毎年度向上)
成果	居宅サービス等を充実したことや、地域包括ケアシステムの構築を推進したこと等により、介護サービスについての県民の満足度は上昇しており、平成29年度の満足度は、2.98ポイントに向上しました。

### 2. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略目標	①平成30年度までに、24時間365日の救急搬送受入を可能とするER型救急医療体制を北和地域と中南和地域において構築します。 ②平成30年度までに、医療介護連携ネットワークシステムを県内で一部試行させます。 ③平成31年度までに、居宅で介護サービスを受ける高齢者の割合を84%まで上げることを目指します。(H26年度:81.6%)
------	---



目標	平成31年度までに、事業所支援を行うなどして、奈良県福祉・介護事業所認証制度の認証数を200事業所以上にします。(H27年度:認証事業所数0)
成果	求職者が安心して就職できるようにするため、福祉・介護事業所認証制度を運用し、事業所に対して認証取得に向けた支援を実施したことにより、平成29年度は新たに39法人、179事業所を認証し、平成29年度末までの認証数は、50法人、292事業所となり、平成31年度までに200事業所以上の目標を達成しました。

# 3 少子化対策・女性の活躍促進

## 目指す姿

安心して子どもを生み育てやすい環境づくりを推進し、次世代を担う子どもの健やかな育ちを実現します。また、女性の持つ意欲や能力等が活かされることで男女がともに支える暮らしやすい奈良県、多様性と活力に富んだ奈良県をつくります。

主担当部局(長)名  
こども・女性局長 橋本 安弘

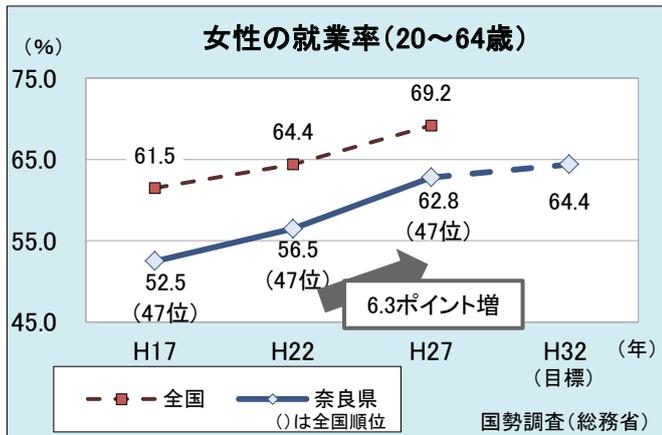


みんなで子育て応援デー2017(奈良市)

## 主な成果

- ・保育施設や地域の子育て支援事業等の利用にあたっての相談に応じる利用者支援事業実施市町村は、平成27年度の6市町から平成29年度には20市町村に増加するなど、市町村における子育て支援情報の提供・相談に係る取組が充実してきています。
- ・女性活躍の機運を高めるため、平成29年12月に「なら女性活躍推進倶楽部」を設立し、県内企業・事業所が会員となり、関係団体、行政等と連携しながら、女性人材の活躍・定着を図る取組を開始しました。
- ・ひとり親家庭の子どもに対する学習支援事業の延べ参加者数は、平成26年度の972人から平成29年度には1,597人に増加しました。

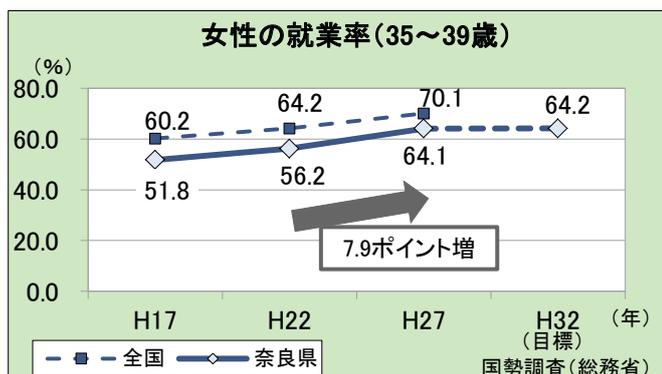
## 1. 政策目標達成に向けた進捗状況



目標	平成32年中に、女性の就業率(20~64歳)を全国平均にすることを目指します。(H22年:奈良県56.5%、全国平均64.4%)
成果	女性の就業率(20~64歳)は依然全国最下位であるものの、各種就業支援制度の効果により、子育て世代である30代後半の女性の就業率が向上するなど、全体では平成22年の56.5%から平成27年は62.8%になっており、伸び率6.3ポイントは全国1位です。

## 2. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略目標	<p>①平成31年度までに、いずれは結婚しようとする未婚者(18~34歳)の割合を90.0%以上とします。(H25年度:72.5%)</p> <p>②平成32年中に、全国平均と比べて落ち込みが大きい、子育て世代である35歳から39歳の女性の就業率を全国平均にすることを目指します。(H22年:奈良県56.2%、全国平均64.2%)</p> <p>③平成31年度までに、子育てに心理的・精神的な不安・負担を強く感じている母親の割合を10.0%以下にします。(H25年度:13.3%)</p>
------	--



目標	平成32年中に、全国平均と比べて落ち込みが大きい、子育て世代である35歳から39歳の女性の就業率を全国平均にすることを目指します。(H22年:奈良県56.2%、全国平均64.2%)
成果	子育て世代である35歳から39歳の女性の就業率は、平成22年の56.2%から7.9ポイント上昇し、平成27年は64.1%になりました。全国平均との差が小さくなってきているものの、平成27年は依然として6ポイントの差があります。

# 4 学びの支援

## 目指す姿

県民一人一人が学び、育ち合い、潜在力を最大限引き出すことのできる地域社会を目指します。

主担当部局(長)名  
地域振興部長 山下 保典

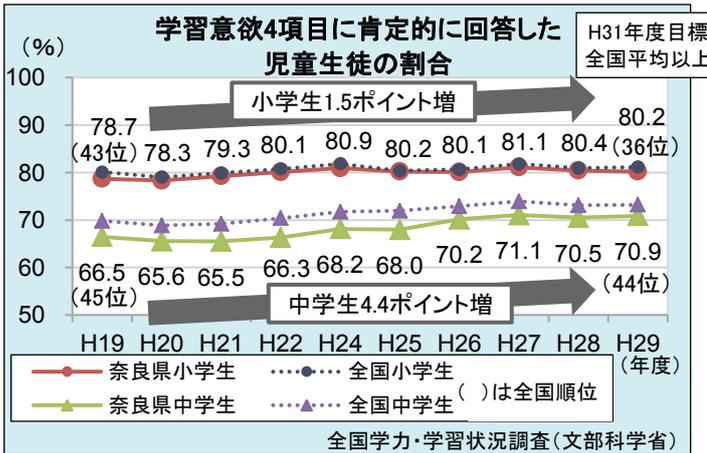


グループによる話し合いの発表

## 主な成果

- ・自尊心を醸成する取組等により、「自分にはよいところがある」と回答する小学生の割合は、平成24年度から0.6ポイント上昇し、76.2%となりました。
- ・各学校で体力向上推進計画の実行等に取り組んだことにより、小学生の体力はほぼ全国平均レベルとなり、中学生の体力は全国レベルを上回りました。
- ・シニアカレッジの受講生による交流や自主的・継続的な学びの活動が広がりました。(平成30年4月～平成30年度シニアカレッジ開講中)

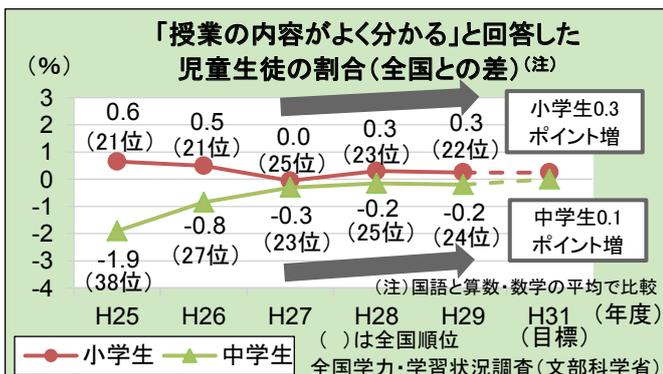
### 1. 政策目標達成に向けた進捗状況



目標	平成31年度までに、学習意欲の高い子どもの割合を全国平均以上にします。
成果	奈良県学力・学習状況調査の結果分析による課題の検証、学習意欲の向上を目指した授業改善の推進、「家庭学習の手引」の活用促進、主体的な学習習慣を身につけさせる取組等により、学習意欲4項目(教科が好き、よく分かる、大切、役に立つ)に肯定的に回答した児童生徒の割合は、平成19年度と比較すると、全国平均との差は小学生で0.4ポイント、中学生で1.0ポイント縮まりました。

### 2. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略目標	<p>①平成31年度までに、「自分にはよいところがある」と回答する子どもの割合を全国平均以上にします。(H27年度:小学生76.2%〈76.4%〉、中学生64.9%〈68.1%〉)</p> <p>②平成31年度までに、1週間の総運動時間が60分未満である子どもの割合を全国平均以下にします。(H27年度:小学生男子7.9%〈6.6%〉、小学生女子15.2%〈13.0%〉、中学生男子8.1%〈7.1%〉、中学生女子23.5%〈21.0%〉)</p> <p>③平成31年度までに、「授業の内容がよく分かる」と回答する子どもの割合を全国平均以上にします。(H27年度:小学生国語83.0%〈82.0%〉、小学生算数79.9%〈81.0%〉、中学生国語72.6%〈74.3%〉、中学生数学72.7%〈71.6%〉)※〈 〉内は全国平均</p>
------	--



目標	平成31年度までに、「授業の内容がよく分かる」と回答する子どもの割合を全国平均以上にします。(H27年度:小学生国語83.0%〈82.0%〉、小学生算数79.9%〈81.0%〉、中学生国語72.6%〈74.3%〉、中学生数学72.7%〈71.6%〉)※〈 〉内は全国平均
成果	県立教育研究所研修講座の充実等の取組により、平成29年度に「授業の内容がよく分かる」と回答した児童生徒の割合は、小学生では全国を上回り、中学生でもほぼ全国と同程度となりました。

# 5 文化の振興

## 目指す姿

「奈良県文化振興大綱」に基づき、本県らしい個性あふれる文化振興施策を推進し、「歴史と芸術が息づく、心豊かな文化の都・奈良県」を目指します。

主担当部局(長)名  
地域振興部長 山下 保典

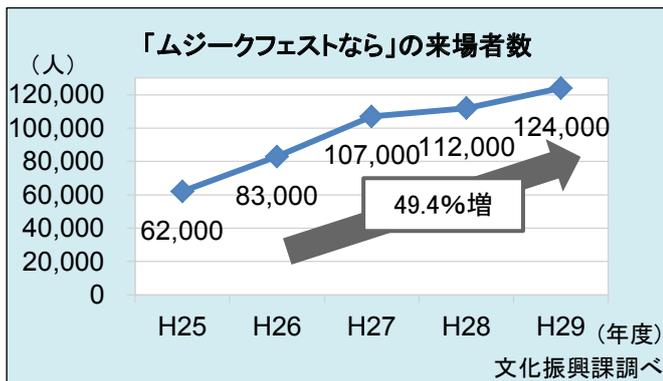


「第32回国民文化祭・なら2017」「第17回全国障害者芸術・文化祭なら大会」オープニング「開会式」

## 主な成果

- ・平成29年秋に「第32回国民文化祭・なら2017」「全国障害者芸術・文化祭」を全国で初めて一体開催し、県内全域において800を超える事業が展開され、県内外から142万人の参加がありました。(平成30年9月～11月 両祭典の成果を継承し、「奈良県大芸術祭」と「奈良県障害者大芸術祭」を一体開催)
- ・県立文化施設での質の高い展示や企画展の実施等により、文化施設の入場料支出(世帯当たり)は全国6位(H29年)と高い水準を維持しています。

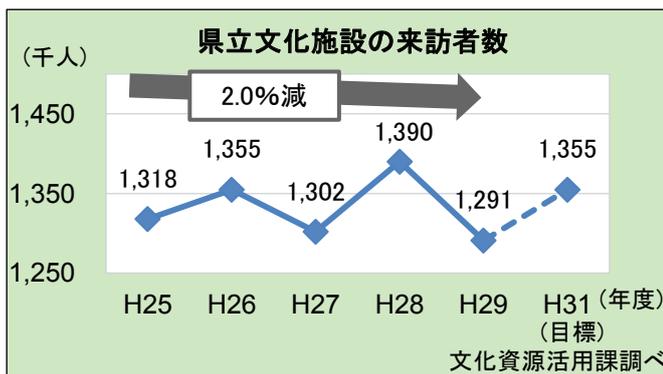
## 1. 政策目標達成に向けた進捗状況



目標	平成31年度までに、文化関連支出(世帯当たり)を全国10位以内にします。(H26年度:14位)
成果	「ムジークフェストなら2017」「奈良・町家の芸術祭はならあと2017」等の文化関連イベントを開催し、県民が文化活動を行うきっかけを提供したこと等により、文化関連支出(世帯当たり)は全国13位(H29年)と高い水準を維持しています。

## 2. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略目標	<p>①平成33年度までに、住みたい理由として、「世界遺産や文化財等が多く、歴史的な雰囲気を感じるから」と挙げる県民の割合を40%に高めます。(H28年度:35.9%)</p> <p>②県民の身近な生活に関する項目の満足度として、「文化遺産や史跡が大事にされていること」の平均点数3.5点以上を維持します。(H28年度:3.58点)</p> <p>③平成31年度までに、県立文化施設の来訪者数1,355千人を目指します。(H25年度:1,318千人)</p>
------	---



目標	平成31年度までに、県立文化施設の来訪者数1,355千人を目指します。(H25年度:1,318千人)
成果	平成29年度の県立文化施設の来場者数は1,291千人と、イベント時の悪天候や施設工事による休館等の影響により、平成31年度目標の1,355千人には至りませんでした。

# 6 スポーツの振興

## 目指す姿

「生き活きと安心して健やかに暮らせる健康長寿の奈良県」を実現するため、生涯にわたり、「県民のだれもが、いつでも、どこでも、運動・スポーツに親しめる環境づくり」を目指します。

主担当部局(長)名  
 暮らし創造部長 梶田 斉志

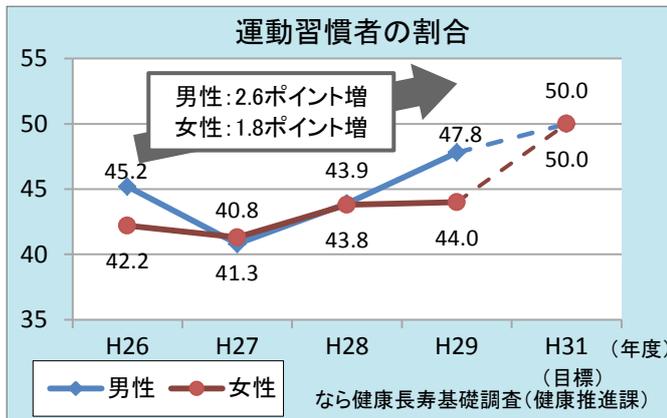


奈良マラソン2017

## 主な成果

- ・近畿大学と連携して、幼児向け運動・スポーツプログラムを近畿大学附属幼稚園においてモデル実施し、プログラムの改良を行いました。また、その成果を平成30年3月の奈良県教育サミットで発表しました。(平成30年度 県内の幼稚園に普及拡大予定)
- ・東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地招致に向け、昨年度に引き続き、オーストラリア、香港において招致活動を実施するとともに、カザフスタン、ウクライナ等の視察受入を実施しました。また、平成29年7月に、天理市スポーツキャンプ地推進実行委員会を設立しました。(平成30年度 招致国決定を目指して継続的に交渉)
- ・「ワールドマスターズゲームズ2021関西」にかかる大会の準備・運営等を行うため、平成30年2月に「ワールドマスターズゲームズ2021関西」奈良県実行委員会を設立しました。(平成30年度 「ワールドマスターズゲームズ2021関西」奈良県実行委員会にかかる基本計画を策定予定)

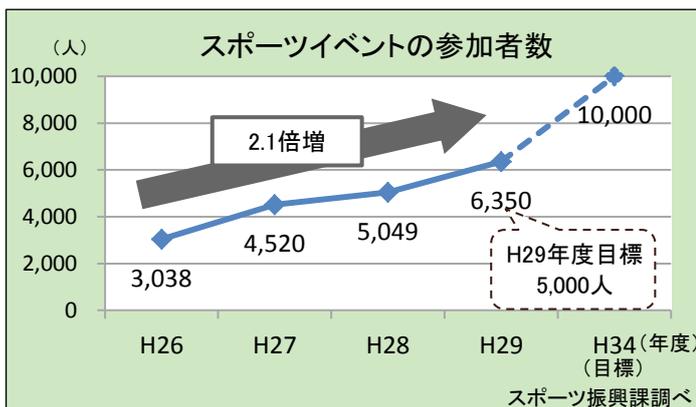
## 1. 政策目標達成に向けた進捗状況



目標	平成31年度までに、1日30分以上の運動・スポーツを週2回以上実施し、1年以上継続している人の割合を50%以上に増やします。(H26年度: 男性45.2%、女性42.2%)
成果	運動・スポーツを楽しむ環境や機会の提供に取り組んだこと等により、平成29年度の運動習慣者の割合は、特に20歳代の男性等で上昇し、男性が47.8%、女性が44.0%と、平成28年度を上回りました。

## 2. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略目標	①県内にある総合型地域スポーツクラブのうち、活発な活動をしているクラブを増やします。 ②スポーツイベント(総合型地域スポーツクラブ交流大会)の参加者数を平成29年度までに5,000人、平成34年度までに10,000人に増やし、スポーツツーリズムを推進します。(H26年度: 3,038人)
------	---



目標	スポーツイベント(総合型地域スポーツクラブ交流大会)の参加者数を平成29年度までに5,000人、平成34年度までに10,000人に増やし、スポーツツーリズムを推進します。(H26年度: 3,038人)
成果	県内の総合型地域スポーツクラブが活発化してきたこと等により、スポーツイベントの参加者数は、平成26年度の3,038人から年々増加しており、平成29年度は6,350人となり、平成29年度目標の5,000人を上回りました。

# 7 安全・安心の確保

## 1 防災対策・危機管理体制の充実

### 目指す姿

豪雨等による水害・土砂災害や南海トラフ巨大地震等の震災に備えたハード・ソフト両面の対策により、被害を最小限に抑え拡大を防止します。また、感染症の発生予防とまん延防止対策により、被害を最小限に抑え感染拡大を防止するとともに、食の安全・安心確保のための取組により、県民の安全・安心な食生活の維持・向上に寄与します。

主担当部局(長)名  
危機管理監 上田 博文

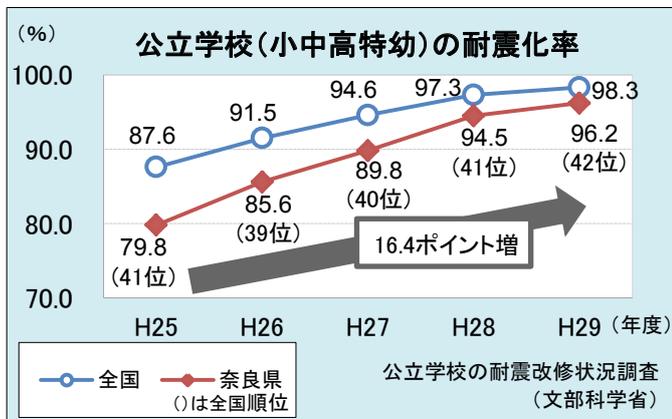


消防防災ヘリコプター

### 主な成果

- ・施設の再編等が検討されているため、県有建築物の耐震化に着手できないなどの理由により、進捗が遅延していますが、県有建築物の耐震化率は90%となり、平成27年度から3ポイント上昇しました。
- ・3日間にわたり、14科目の防犯・防災にかかる研修を行うことにより、防犯・防災に関する知識や技術を身につけ、地域における自主防犯・防災リーダーとなる人材の養成に力を入れた結果、平成29年度の自主防犯・防災リーダー研修修了者数は累計2,097人となり、そのうち1,617人が防災士登録を行い、人材育成が着実に進んでいます。
- ・食品衛生監視指導計画において重点的に監視指導を実施する項目を定め、事業者への指導と、消費者への注意喚起を行いました。また、平成29年度の食中毒発生件数は9件で、引き続き目標の10件以下を達成しました。

### 1. 政策目標達成に向けた進捗状況

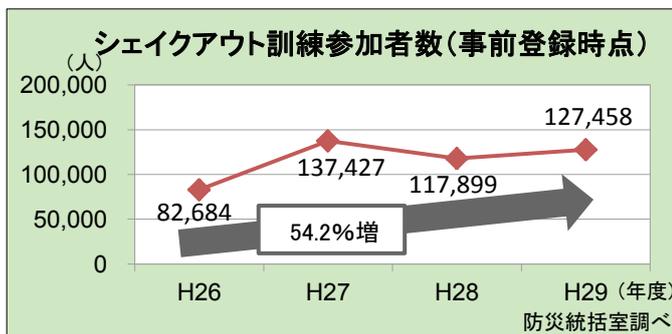


**目標** 災害による死者をなくす・人命を守ることを最大の目標に、できる限り被害を減少させます。

**成果** 県立学校の耐震化整備集中期間の設定、県市町村による公立学校施設の優先的な整備等により、公立学校(小中高特幼)の耐震化率は、平成25年度と比較して16.4ポイント上昇しました。

### 2. 戦略目標達成に向けた進捗状況

- 戦略目標**
- ①平成31年度までに、浸水常襲地域において被害軽減のための減災対策を推進し、概ね7割の地域で対策を完了します。(H27年3月末:50カ所(52%)対策実施済み)
  - ②県民の防災意識向上を図るなど、家庭や地域での災害に対する備えを高めます。
  - ③毎年度策定する食品衛生監視指導計画を計画どおり実施することにより、平成29年度の食中毒発生件数を10件以下にします。(H25年度:11件)



**目標** 県民の防災意識向上を図るなど、家庭や地域での災害に対する備えを高めます。

**成果** ホームページだけでなく、ポスター、チラシ及びスマートフォンアプリ「ナラプラス」等の様々な方法により、訓練への参加を促進した結果、平成29年度のシェイクアウト訓練参加者数(事前登録時点)は、前年度と比較して9,559人増加しました。

# 7 安全・安心の確保

## 2 犯罪抑止及び交通事故防止対策の推進

主担当部局(長)名  
警察本部長 遠藤 雅人  
危機管理監 上田 博文

### 目指す姿

犯罪やトラブルの未然防止対策及び交通事故防止対策を推進することにより、日本一安全で安心して暮らせる奈良の実現を目指します。

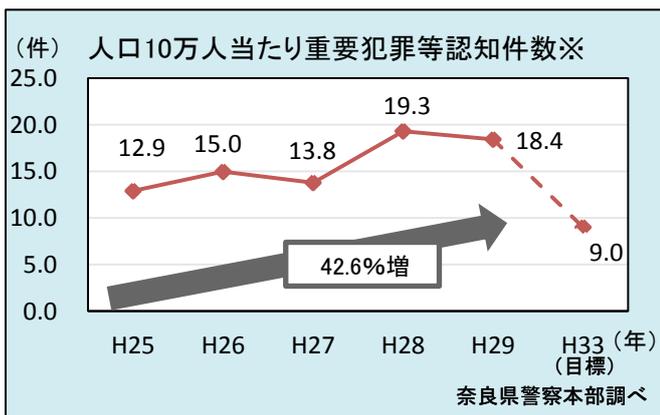


特殊詐欺防止のための声かけ訓練

### 主な成果

交通事故情報総合管理システムを活用した交通事故分析に基づく各種交通事故抑止活動を実施したことにより、3年連続で増加していた交通事故死者数が40人となり、前年より7人減少しました。

### 1. 政策目標達成に向けた進捗状況

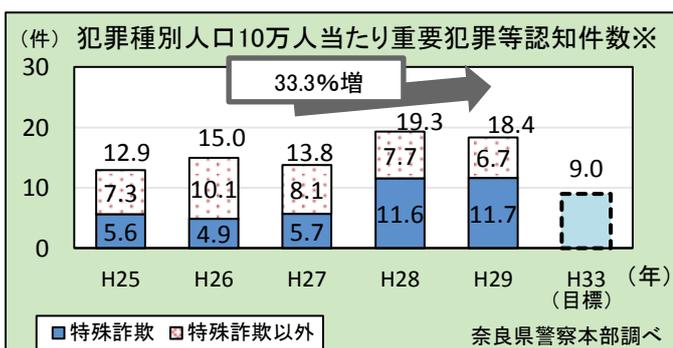


※は数値の低い方が良くなる指標

目標	社会を構成する多様な主体が一層連携し、治安を確保するための取組をきめ細かく重層的に展開して、県民の安全・安心を確保します。
成果	重要犯罪等を抑止するための諸対策により、平成29年中における人口10万人当たり重要犯罪等認知件数は18.4件で、前年より0.9件減少しました。

### 2. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略目標	①平成33年末までに、刑法犯認知件数の総数を減少させつつ、特に重要犯罪等の発生を限りなくゼロ(犯罪発生率人口10万人当たり9.0件以下を目途)に近づけます。(平成27年:13.8件) ②平成33年末までに、凶悪犯罪(殺人、強盗、放火、強制性交等)の検挙率100%を目指します。(平成27年:86.1%) ③平成33年末までに、交通事故による死傷者数を減少させつつ、特に交通事故死者数を限りなくゼロ(25人以下を目途)に近づけます。(平成27年:46人)
------	--



※は数値の低い方が良くなる指標

目標	平成33年末までに、刑法犯認知件数の総数を減少させつつ、特に重要犯罪等の発生を限りなくゼロ(犯罪発生率人口10万人当たり9.0件以下を目途)に近づけます。(平成27年:13.8件)
成果	全国的に増加している特殊詐欺対策として、ATMでの一部振込利用制限等を講じた結果、平成29年中における人口10万人当たり特殊詐欺認知件数は、微増に留まりました。

## 8 景観・環境の保全と創造

### 1 美しく風格のあるまちなみ景観の保全・創造

#### 目指す姿

奈良ならではの“美しい自然・景観”や“快適な生活環境”を守り・創り・育む「きれいに暮らす奈良県スタイル」を構築・定着させ、「住んでよし」「訪れてよし」の地域づくりを目指します。

主担当部局(長)名  
景観・環境局長 榎田 斉志

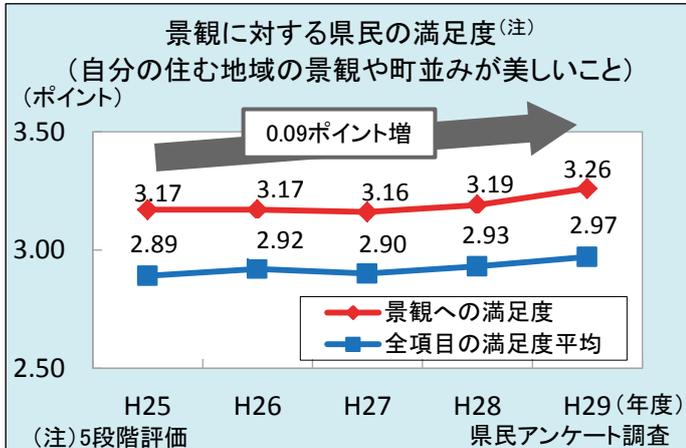


植栽整備による景観づくり(郡山城跡周辺)

#### 主な成果

- ・「なら四季彩りの庭」のホームページを開設し、植栽計画の整備内容や目指す姿、成果を「見える化」しました。(平成30年度 ホームページを県民や市町村、地元団体等への情報発信・働きかけに活用し、協働の取組を促進)
- ・中和幹線沿道の5市町と、屋外広告景観向上に向けた協定である「中和幹線沿道の屋外広告景観向上に関する協定」を締結しました。(平成30年度 協定に基づき、市町で規制条例規則が施行された後に、市町と連携して不適格広告物の是正・誘導に取り組む予定)
- ・県民への生物多様性の周知活動を行ったことにより、平成29年度の県民の「生物多様性」の認知度は、前年度と比べて2.6ポイント上昇し、50%になりました。

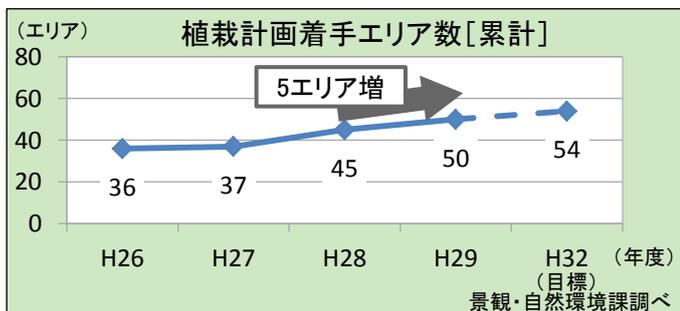
#### 1. 政策目標達成に向けた進捗状況



目標	美しく風格のあるまちなみや多様で豊かな自然を守り・創り・育てます。
成果	建築物や屋外広告物等の規制誘導による景観の保全、奈良県植栽計画に基づく「なら四季彩の庭」づくりの推進等、良好な景観を守り、創り、育て、活用するための各種取組を行った結果、県民アンケート調査における景観に対する県民の満足度(自分の住む地域の景観や町並みが美しいこと)は3.26ポイントで、全項目の満足度平均と比べて0.29ポイント高くなっています。

#### 2. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略目標	①平成32年度までに、奈良県植栽計画に位置付けた54エリアすべての整備に着手します。(H28年度着済みエリア:45エリア) ②平成32年度までに、県民の「生物多様性」の認知度を80%にします。(H27年度:38%)
------	--



目標	平成32年度までに、奈良県植栽計画に位置付けた54エリアすべての整備に着手します。(H28年度着済みエリア:45エリア)
成果	各エリア別の県事業の着実な推進及び市町村事業の支援を行ったことにより、50エリアで植栽整備に着手しました。

# 8 景観・環境の保全と創造

## 2 きれいでくらしやすい生活環境の創造

主担当部局(長)名  
 景観・環境局長 榎田 斉志

### 目指す姿

奈良ならではの“美しい自然・景観”や“快適な生活環境”を守り・創り・育む「きれいでくらしやすい奈良県スタイル」を構築・定着させ、「住んでよし」「訪れてよし」の地域づくりを目指します。

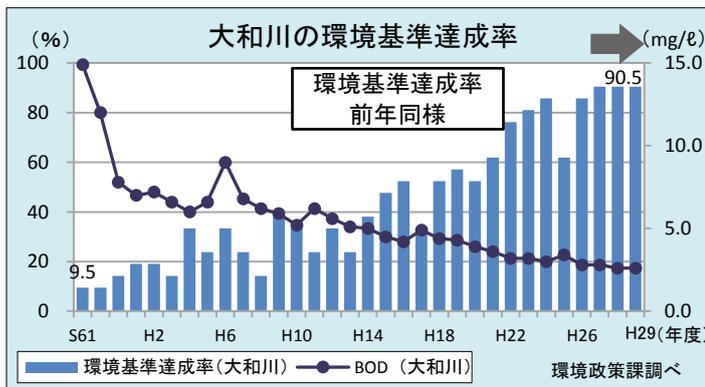


リバーウォッチング(初瀬川)

### 主な成果

- ・大和川の環境基準達成率は、平成29年度は前年度と同様の90.5%で推移しているものの、下水道整備等の進捗により、改善傾向にあります。
- ・県民1人1日当たりのごみ排出量は、環境にやさしい買い物キャンペーン(レジ袋削減)を実施するなどの意識醸成に努めることにより、平成28年度は前年度と比較して19g減少しました。
- ・奈良県内エネルギー起源CO2排出量は、創エネ・省エネの取組が進んだこと等により、平成27年度は前年度と比較して56万t-CO2減少しました。

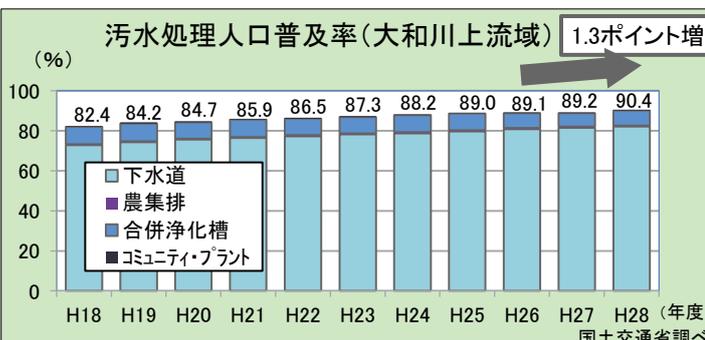
### 1. 政策目標達成に向けた進捗状況



目標	誰もが安心して暮らせる、住みやすいきれいな生活環境を創造します。
成果	大和川の環境基準達成率は、平成29年度は前年度と同様の90.5%で推移しているものの、下水道整備等の進捗により、改善傾向にあります。

### 2. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略目標	①生活排水対策を推進し、大和川の環境基準(BOD値)を達成します。(H26年度環境基準達成率: 85.7%) ②平成29年度までに、廃棄物の排出量削減とリサイクルを推進し、家庭ごみ排出量を602g/人・日にします。(H25年度: 634g/人・日)その結果、平成29年度までに、最終処分率を10.3%にします。(H25年度: 12.8%) ③平成42年度までに、温室効果ガス排出量を平成25年度比で30.9%削減します。(H25年度: 県内温室効果ガス排出量約788万トン)
------	---



目標	生活排水対策を推進し、大和川の環境基準(BOD値)を達成します。(H26年度環境基準達成率: 85.7%)
成果	下水道整備及び合併処理浄化槽設置促進等により、汚水処理人口普及率(大和川上流域)は平成28年度末で90.4%となり、平成26年度と比較して1.3ポイント上昇しました。

# 9 エネルギー政策の推進

## 目指す姿

地域における様々な取組主体が、生活や産業活動において再生可能エネルギー等の多様なエネルギーの利活用を促進するとともに、省エネ・節電に取り組むことで、分散型エネルギーの推進と地域へのエネルギーの安定供給を目指します。

主担当部局(長)名  
地域振興部長 山下 保典

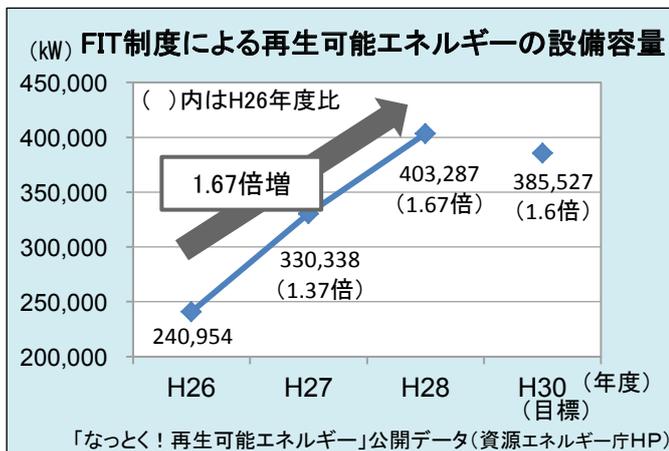


つくばね発電所(東吉野村)

## 主な成果

平成29年7月に、事業の利益を村の活性化に役立てることを目的とした小水力発電所が東吉野村で開設されました。

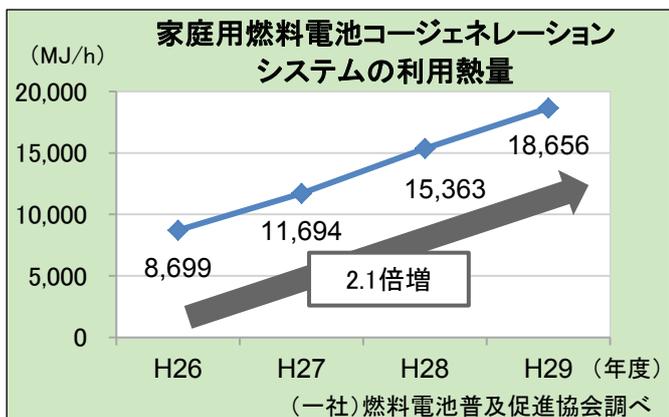
### 1. 政策目標達成に向けた進捗状況



目標	平成30年度の再生可能エネルギーの設備容量について、平成26年度比の1.6倍を目指します。
成果	県が行った再生可能エネルギー導入にかかるアドバイザー派遣や設備整備に対する支援、及び国のFIT(再生可能エネルギー固定価格買取)制度等の活用により、平成28年度の再生可能エネルギーの設備容量は、平成26年度比1.67倍と、目標の1.6倍(H30年度)を超えました。

### 2. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略目標	①拠点となる施設等における電源確保を進めます。 ②多様な再生可能エネルギー等の普及拡大を図ります。
------	--



目標	拠点となる施設等における電源確保を進めます。
成果	県のスマートハウス普及促進補助等の活用により、平成29年度の家計用燃料電池コージェネレーションシステムの利用熱量は、平成26年度比9,957MJ/h増と、第2次奈良県エネルギービジョンの目標の12,199MJ/h(H30年度)を超えました。

# 10 くらしやすいまちづくり

## 1 にぎわいのある住みよいまちづくり

### 目指す姿

少子高齢化に伴う社会構造の変化に対応し、県民が安心して住み続けられるよう、福祉・医療・文化施設等の地域資源を活用した地域を元気にするまちづくりを進めます。また生活者の視点から「やすらぎ」「憩い」に配慮した空間づくりを進めます。

主担当部局(長)名  
まちづくり推進局長 増田 哲司

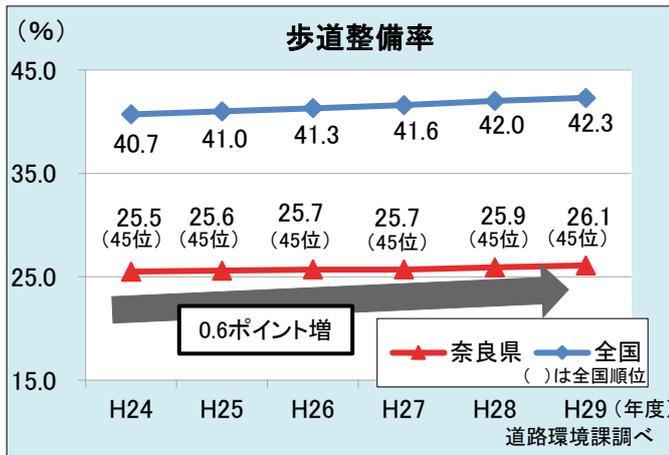


川辺のまちづくり(佐保川)

### 主な成果

- ・地域の実態に応じた住生活の維持・向上を推進するため、平成29年12月に奈良県住生活ビジョンを改定しました。
- ・市町村が発注する基本構想策定支援業務への財政支援や各地区の進捗にあわせ技術的支援を実施し、まちづくりに関する基本構想策定数は、平成29年度で累計27地区となりました。

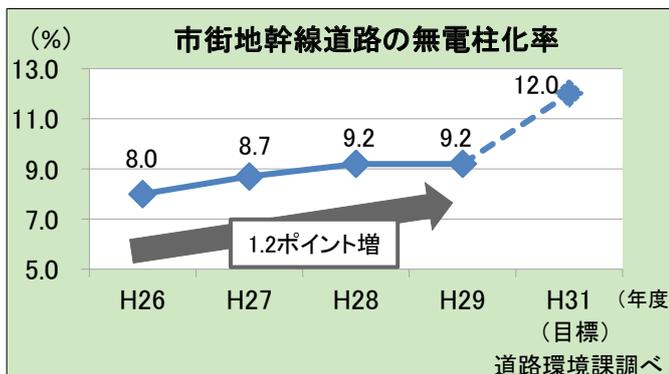
### 1. 政策目標達成に向けた進捗状況



目標	「やすらぎ」「憩い」に配慮した生活しやすい空間づくりを目指します。
成果	安全で安心な歩行空間を確保するために、歩行空間の整備推進を行ったことで、平成29年度の歩道整備率は、前年度と比べて0.2ポイント上昇し、26.1%となりました。

### 2. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略目標	①自転車の利用を促進するため、案内誘導及び注意喚起サイン整備等を進め、約600kmの広域的な自転車ネットワークの充実を目指します。(H26年度末:約460km整備済み) ②平成31年度までに、市街地等幹線道路の無電柱化率を12%にします。(H26年度:8%) (直轄道路含む)
------	---



目標	平成31年度までに、市街地等幹線道路の無電柱化率を12%にします。(H26年度:8%) (直轄道路含む)
成果	平成22年に策定された無電柱化ガイドラインに基づき、平成29年度に市街地幹線道路で約0.1kmを整備し、無電柱化率は9.2%となりました。(直轄道路含む)

# 10 暮らしやすいまちづくり

## 2 人権を尊重した社会づくり

主担当部局(長)名  
暮らし創造部長 榎田 斉志



なら・ヒューマンフェスティバル

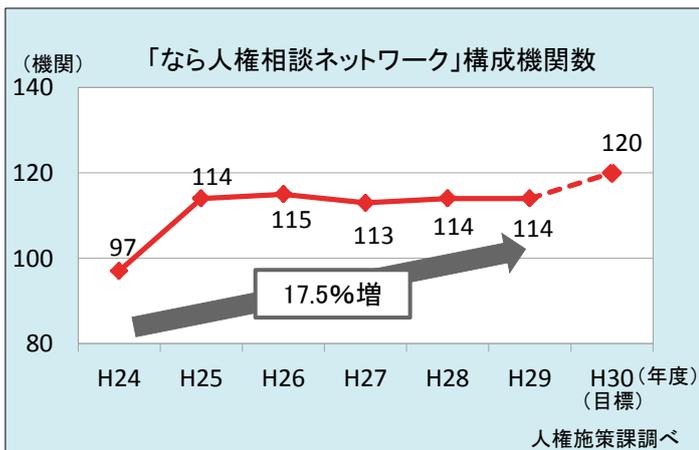
### 目指す姿

人権を基本とした人間関係が広く社会に根付く「人権文化の創造」を目指し、人権尊重の視点に立って行政を推進します。

### 主な成果

人権問題に関する県民の意識の現状把握や、前回(平成20年度)調査との経年比較により人権施策の効果検証を行い、今後の人権施策の取組に反映させるため、平成29年度に「人権に関する県民意識調査」を行いました。(平成30年度「奈良県人権施策に関する基本計画」改定予定)

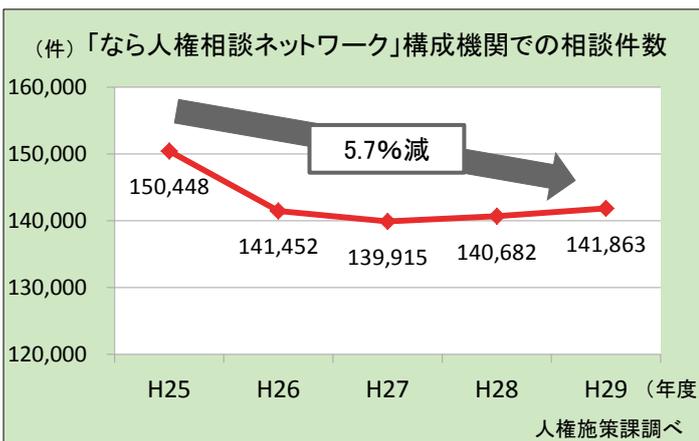
## 1. 政策目標達成に向けた進捗状況



目標	平成30年度までに、「なら人権相談ネットワーク」構成機関を120機関に増やします。
成果	相談体制を充実させるため、人権問題に取り組む新たな団体の発掘に努めましたが、参加を得られず、「なら人権相談ネットワーク」構成機関数は平成25年度以降横ばいの状況です。

## 2. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略目標	①様々な人権問題や人権の歴史等を学べるような人権教育を目指します。 ②様々な人権問題に対応するため、人権問題に取り組む団体のネットワークを充実します。
------	--



目標	様々な人権問題に対応するため、人権問題に取り組む団体のネットワークを充実します。
成果	相談機関の連携強化が図られ、複数の相談機関への重複的な相談が減少したこと等により、「なら人権相談ネットワーク」構成機関での相談件数は平成26年度に減少しましたが、以降は14万件前後で推移しています。